特定建設工事共同企業体（特定JV）による入札参加を希望する方へ

1. 次の書類を提出してください。

（提出先：海老名市役所 3階 契約検査課まで持参すること。）

(1)	特定建設工事共同企業体協定書	原本を3部（3者JVの場合は4部）作成し、1部を提出してください。
(2)	入札契約に関する代理人の委任状 （共同企業体用）	代表構成員に委任してください。 （代表構成員が海老名市の入札参加資格登録で受任者を置いている場合は、その受任者に委任する。）
(3)	特定建設共同企業体による 入札参加関係書類 受領書	受領書左上に、（2）の受任者名を記載してください。 書類受領後、受付印を押印し返却します。

※ 受領書は、当該入札の参加資格確認通知ではありませんのでご注意ください。必ず電子入札システムで参加申請手続きをしてください。

※ 特定建設工事共同企業体（特定JV）で参加する事業者は、単体での入札参加はできません。

2. 入札参加資格確認申請（電子入札システム）

留意事項

(1) 受任者（※1）が申請を行なってください。

電子入札システムの操作方法は、マニュアルを参照してください。マニュアルは「かながわ電子入札共同システム」ホームページ内でダウンロードできます。

(2) 申請書画面では、「JV参加」にチェックをし、「企業体名称」を入力してください。

詳細は、電子入札システム操作マニュアル一般競争入札（標準型）の3.1-4 ページ「特定JVによる入札を行う場合」を参照してください。

※1 受任者とは【様式 1】入札契約に関する代理人の委任状（共同企業体用）で権限を委任された者です。

※2 参加申請期限までに申請してください。期限を過ぎた場合は、申請を受け付けません。

※3 システムの故障等により、システム上で参加申請ができない場合は、申請期限内に紙入札の手続きをしてください。

3. 入札参加資格確認通知から落札者決定まで

単体の企業と同じ手続きとなります。入札公告をご確認ください。

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- 1 海老名市発注に係る _____ **工事** (当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。) の請負
- 2 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____ 特定建設工事共同企業体 (以下「企業体」という。) と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事業所を _____ に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称----- %

商号又は名称----- %

商号又は名称----- %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、-----とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日まで脱退することはできない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

-----ほか○社は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和-----年-----月-----日

----- 特定建設工事共同企業体

代表構成員	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
-------	------------------------	---

構 成 員	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
-------	------------------------	---

構 成 員	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
-------	------------------------	---

入札契約に関する代理人の委任状（共同企業体用）

令和 年 月 日

海老名市長 殿

特定建設工事共同企業体
名 称

委任者
(代表構成員)

認定番号

所在地

商号・名称

役職名及び代表者名

印

委任者
(その他の構成員)

認定番号

所在地

商号・名称

役職名及び代表者名

印

(工事名)

について

次の者を代理人と定め下記権限を委任します。

認定番号

所在地

商号・名称

受任者

役職名及び
代表者名

印

電話番号

FAX 番号

委任事項

1. 見積り及び入札について
2. 契約の締結について
3. 保証金の納付、還付請求及び受領について
4. 代金の請求、受領について
5. 復代理人の選任について
6. その他契約履行に関する付帯事務

特定建設工事共同企業体による入札参加関係書類 受領書

共同企業体名称

受任者
認定番号

商号・名称

役職名及び
代表者名

海老名市契約検査課

下記の書類を受領しました。

なお、当該入札の参加資格確認通知ではありませんのでご注意ください。

期日までに電子入札システムにより、入札参加資格確認申請をしない場合には、入札に参加することはできません。

記

1 案件番号

契約番号	
工 事 名	

2 受領書類

- (1) 特定建設工事共同企業体協定書
- (2) 入札契約に関する代理人の委任状（共同企業体用）

受領印欄

※入札参加資格確認申請についての注意事項

通常（単体企業）の申請方法とは異なります。電子入札システム操作マニュアル一般競争入札（標準型）の3.1-4 ページ「特定JVによる入札を行う場合」を参照してください。